

# 市町村別男女別がん検診受診率年次推移 (2009年～2012年)をもとにした提言

若尾直子

厚生労働省「がん検診事業の評価に関する委員会」が平成20年3月に取りまとめた報告書  
「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」を踏まえ、  
市区町村のがん検診受診率を比較・評価するために算出した、  
平成18年度～平成24年度の全国・都道府県・市区町村の  
推計対象者数、がん検診受診者数、がん検診受診率  
データ元：国立がん研究センターがん対策情報センターHPより

# 国の推奨するがん検診とは

## 市町村のがん検診の項目について

厚生労働省においては、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知）を定め、市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進。

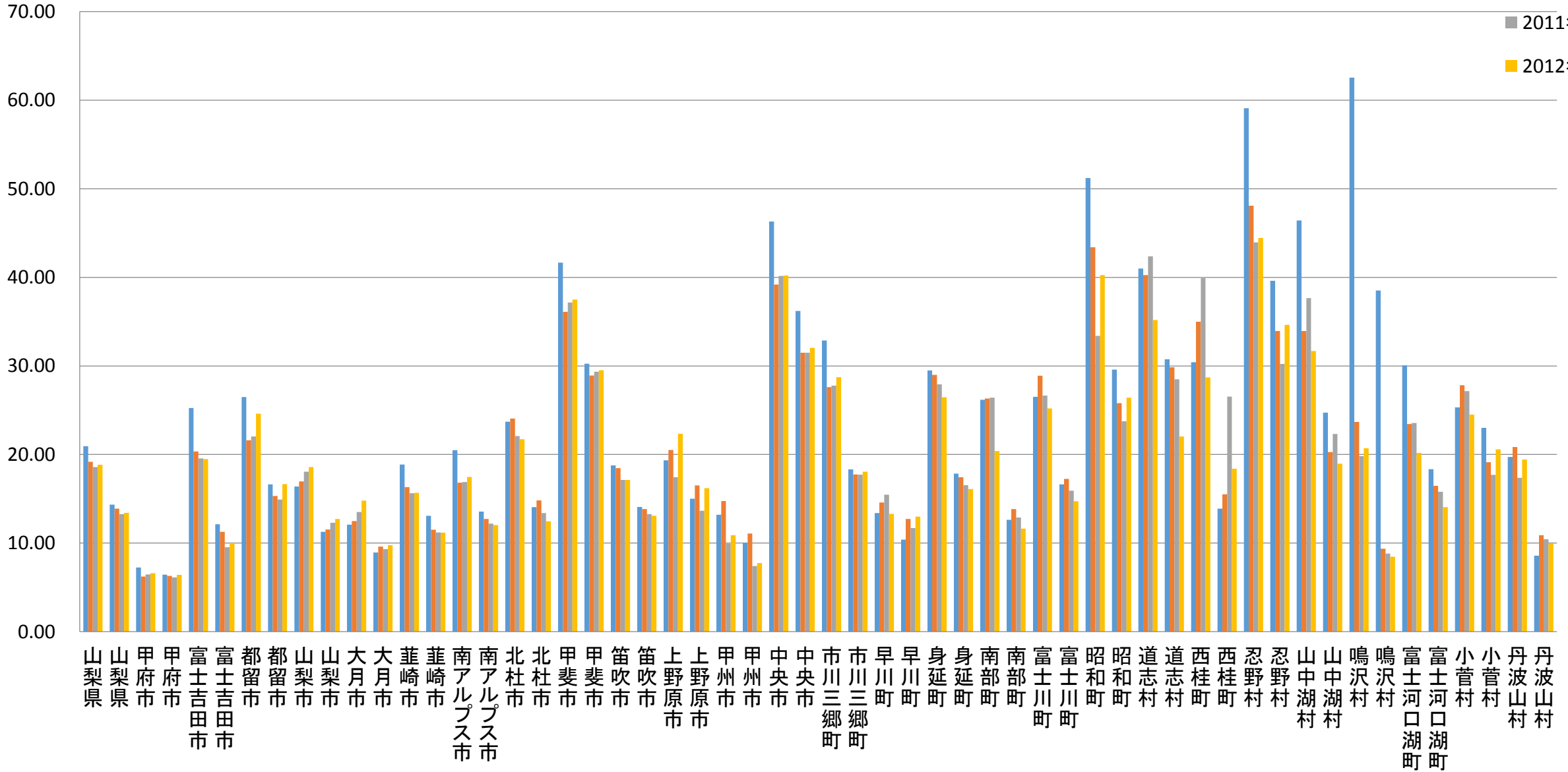
### 指針で定めるがん検診の内容

種類	検査項目	対象者	受診間隔
胃がん検診	問診及び胃部エックス線検査	40歳以上	年1回
子宮頸がん検診	問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診	20歳以上	2年に1回
肺がん検診	質問(問診)、胸部エックス線検査及び喀痰細胞診	40歳以上	年1回
乳がん検診	問診、視診、触診及び乳房エックス線検査(マンモグラフィ)	40歳以上	2年に1回
大腸がん検診	問診及び便潜血検査	40歳以上	年1回

- 厚生労働省では2016年1月現在において、がん検診の効果について、評価を行い、科学的根拠(死亡率の減少)に基づいて効果があるがん検診を勧めています。
- また、こうしたがん検診が市町村の事業として行われるよう、指針を示しています。

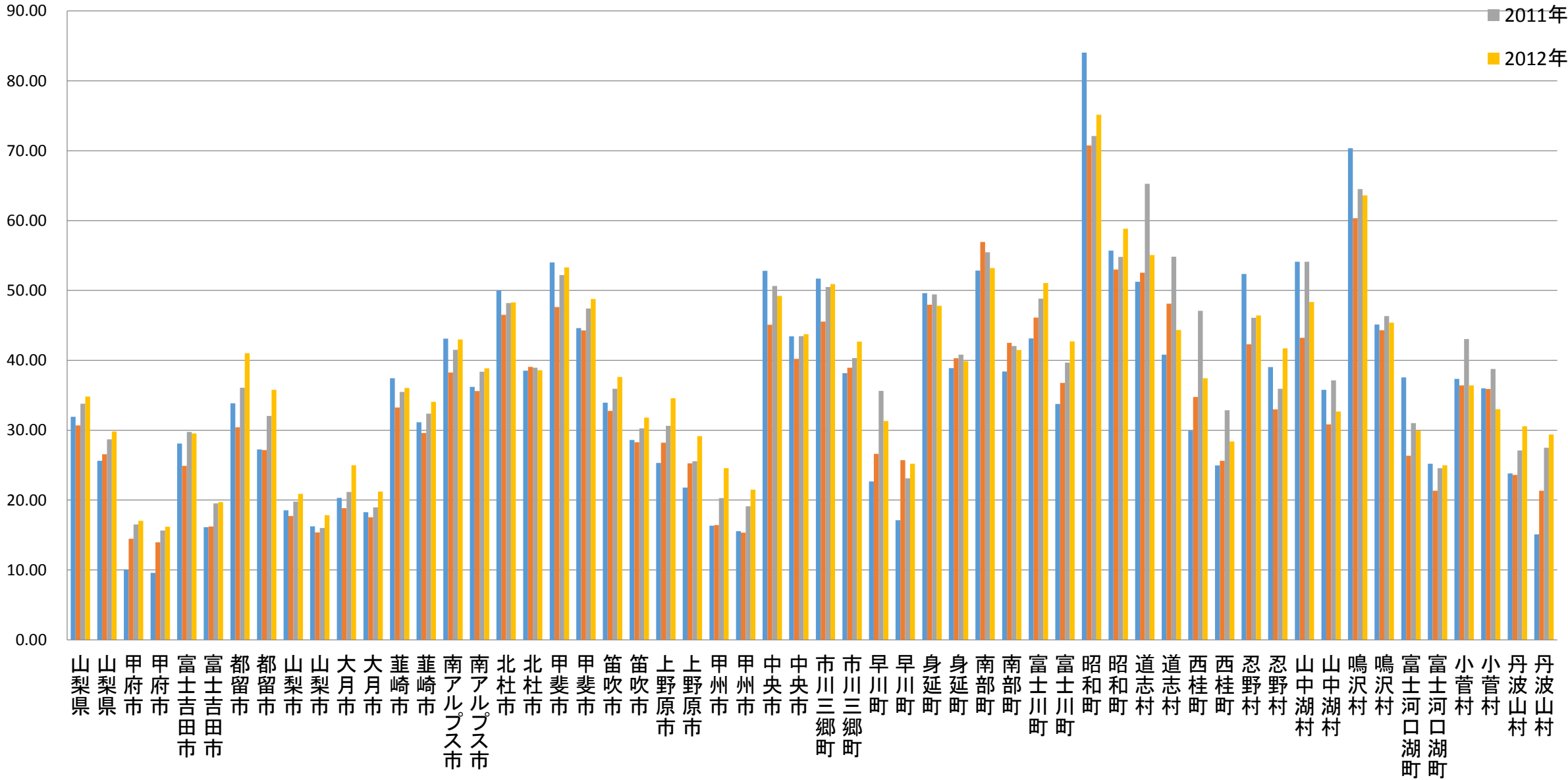
### 市町村別男女別胃がん検診受診率年次推移 同一市町村 左:男 右:女

- 2009年
- 2010年
- 2011年
- 2012年



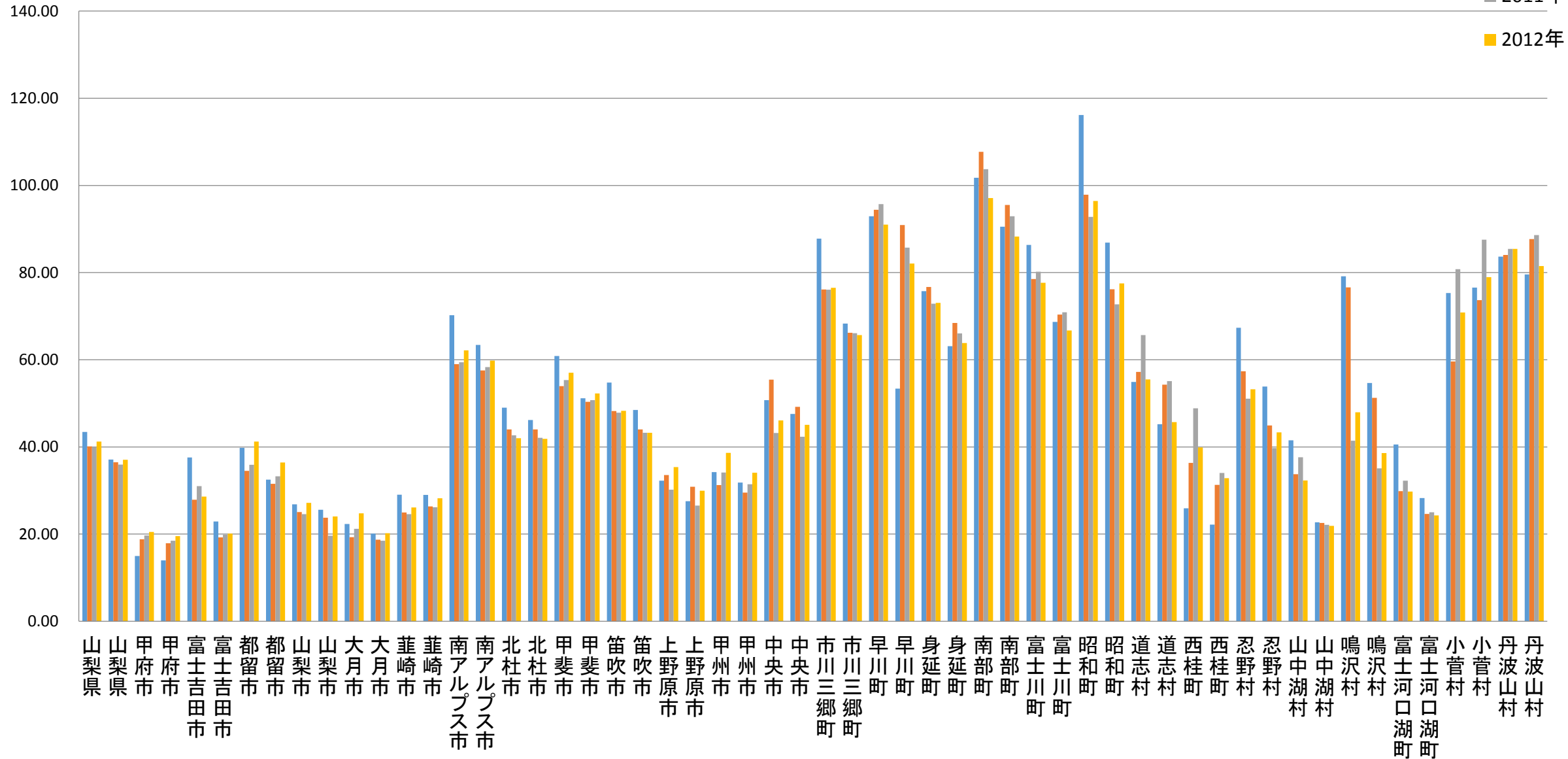
### 市町村別男女別大腸がん検診受診率年次推移 同一市町村 左:男 右:女

2009年  
2010年  
2011年  
2012年

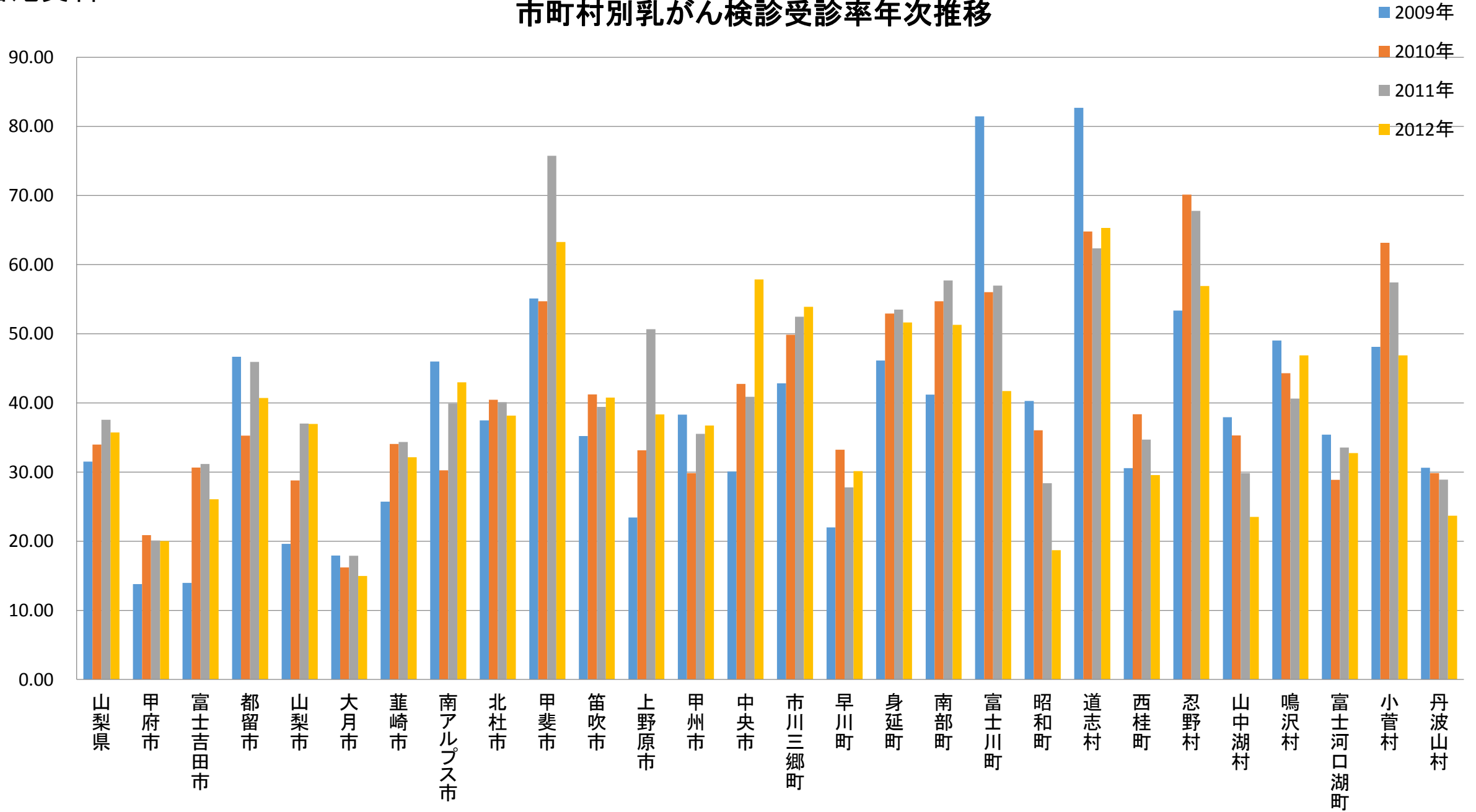


市町村別男女別肺がん検診受診率年次推移  
同一市町村左:男 右:女

- 2009年
- 2010年
- 2011年
- 2012年

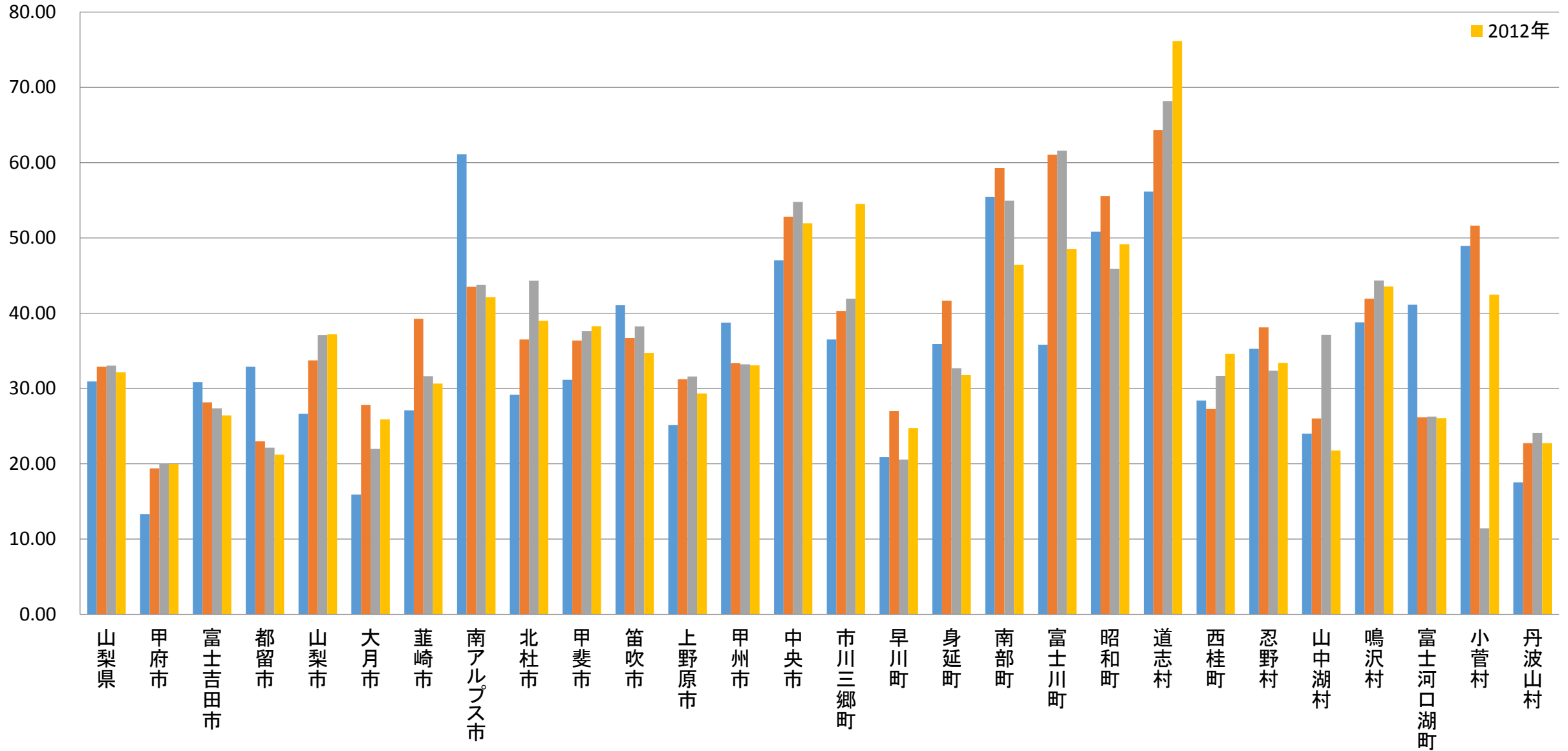


### 市町村別乳がん検診受診率年次推移



### 市町村別子宮頸がん検診受診率年次推移

- 2009年
- 2010年
- 2011年
- 2012年



# 対策の元データになっているがん検診受診率

- 分母（がん検診対象者）

40歳以上(子宮頸がん検診は20歳以上)・男女ごとに、以下の計算式で算出した人数を推計対象者数とする。

各係数は直近の国勢調査において報告された人数を用いる。

推計 対象者数	=	市区町村 人口	-	(	就業者数	-	農林水産業 従事者数	)
------------	---	------------	---	---	------	---	---------------	---

- 分子（がん検診受診者）

乳がん・子宮頸がん

受診者数	=	当該年度 受診者数	+	前年度 受診者数	-	2年連続 受診者数
------	---	--------------	---	-------------	---	--------------



# 全市町村への問い合わせをもとに、個人的に課題と感じた事

- がん検診を行う目的を理解していない  
→死亡率の減少のために対策を目的とし、EBMに基づいて行っていることを理解していない
- 各市町村でがん検診の内容が異なる  
→国が推奨する集団検診(科学的根拠に基づく検診)以外の検診を、住民サービスとして行っている基礎自治体が多い(財政が豊かならいいが)
- 各市町村で、対象者のとらえ方が違う  
→対象者として全住民を分母にしている自治体や、要介護者の取り扱い等に差がみられる
- 各市町村で、受診者のとらえ方が違う  
→国保による検診受診者の実を分子にしている自治体や、がん検診を受けたすべての住民をカウントしている(年齢も基準対象外を含めて)自治体などバラバラ

# 国のがん対策加速化プラン

## 概要

- 生検受診率等の目標値設定
- 市町村、保険者の受診率及び取り組み事例等の公表
- 保険者に対する検診ガイドラインの策定
- 検診対象者等へのインセンティブの導入

## 具体策

- 各市町村の受診率・取り組み事例の公表、生検受診率等の目標値設定
- かかりつけ医等による受診推奨、市町村による個別受診勧奨の徹底
- 検診対象者、市町村に対するインセンティブ、ディスインセンティブの導入
- 胃内視鏡検査実施の体制整備
- 保険者によるがん検診の実態把握・ガイドラインの策定 等

# 次期がん対策推進計画に向けた提言

- 県として、対策型がん検診のガイドラインを策定し、全市町村におけるがん検診の均てん化を計る
- 対象年齢、費用負担等、基礎自治体間で格差のある項目に対する均てん化も徹底する
- がん検診受診率計算時の基準を明確にし、各基礎自治体の比較ができる環境整備を行う
- がん検診受診率は住民にとって重要な基礎的データであるため、各市町村は積極的に公開する施策を実施する
- 企業等と協働し、職域と連携し、職域でのがん検診を把握する
- 職域でのがん検診啓発活動を推進する(非正規女性社員は、子宮頸がん・乳がん等の罹患の高い世代であるにもかかわらず、がん検診受診の重要性や検診環境等を知る機会が少ない)